

平成20年第6回日野町議会定例会（2日目）

平成20年9月16日 午前10時 開議

一般質問通告表

通告順	氏名	質問事項
1	中原 明	<p>※課設置条例改正による企画政策課設置の目指すものは何か。</p> <p>財政再建に重点を置いた施策の見直し、人口減に合った組織のあり方を検討すると公表されたが、実質公債費比率は31.0%と高い数値が推計される状況の中で、機構改革により体制を整備し、企画政策課を新設されたが、単に組織図を変更するのではなく、具体的に何を目指し、具体化するのか示していただきたい。</p> <p>① 企画政策課の事務分掌は（1）～（13）とあるが、いずれも重要施策の要であるが、各項の具体的な構想、取り組み計画はどうか。</p> <p>② 第4次総合計画を根本から見直すのは、現状認識と政治理念を聞きたい。</p> <p>③ 自立政策推進大綱に基づき施策を推進されたが、成果と展望について聞きたい。</p> <p>④ 赤字予算脱却見込みとはいえ、実質公債費負担比率は、他自治体に比べて桁はずれに高く、平成20年10月公表された収支推計表による差し引き累計赤字をどう見るのか。</p> <p>⑤ 年度当初の施政方針で投資的経費を極力抑制し、福祉、子育て支援、学校教育に配慮するとあるが、具体的には何か。</p> <p>⑥ 副町長後任人事と企画政策課設置に整合性があるのか。</p>

2	小谷 博徳	<p>※教育問題について 急激に進行する高齢化と出生数の減少による少子化現象。この現実、今後の町作りにすくなからず影響を及ぼす事が推察できる。 少子高齢化に対応した教育実践・教育環境をどう構築してゆくか問う。</p> <p>1. 社会教育について ①高齢者に対応した生涯学習の現状 ②今後の方向性と取り組み</p> <p>2. 義務教育について ①今後の方向性 ②少子化に対応した具体的取り組み</p> <p>3. ふるさと学習について ①現在の取り組み状況 ②今後の取り組み策は</p>
---	-------	--

<p>3</p>	<p>松本 利秋</p>	<p>※町のビジョンについて</p> <p>景山町長は、6月定例会において、財政再建にめどがついたので、企画政策部門を充実するため企画政策課を設け、町のビジョンを作ってまちづくりを進めようと舵を切られました。</p> <p>これは以前から私が言っていることで、町長は何をしたかではなく何をするかであり、この計画に期待しているところです。</p> <p>社会の変化、国の政策により地方は疲弊し、過疎化と人口の急激な減少をきたし、地域生活を維持することが困難な集落（区）も出て来つつあります。</p> <p>このような背景から今後、まちづくりのビジョンの中で少子高齢化対策が、重要なポイントであると考えてるので、これを重点に伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジョンの将来像 2. 第4次総合計画の抜本見直し（第5次総合計画？）、策定時期 3. 自立政策推進大綱の進捗状況の検証と見直し、策定時期 4. 行政評価システムの導入 5. 将来人口の分析 6. 少子高齢化への対応 <ul style="list-style-type: none"> ○親子の絆を大切にす教育（子育て） ○図書館の活用 ○地域で支え合う福祉 ○元気が出る村づくりの支援 ○指導者の育成（人づくり）
----------	--------------	--

4	佐々木 求	<p>※企画政策課について</p> <p>「施政方針」で「安心・安全なまちづくり」をスローガンとした6つの柱を示された。その前段で、平成20年度は大きな節目であり、正念場と位置づけられた。</p> <p>その結果、今日までのところ単年度収支で黒字というところまで成果をあげられたことは評価される。</p> <p>①その後の体制は、副町長なしの方針を掲げ、「企画政策課」を立ちあげた。「第4次総合計画」を含む計画の見直しをかかげ、基本的にはこれからかもしれないが、見直し、検討の進め方、又住民の声を反映させるためにどういった場を考えているか。併せて、過程を含め情報公開をどう考えているか。</p> <p>②基本的な考えは6つの柱であると思うが、それ以外にも、古い焼却炉の撤去や、集中豪雨で予想されている根雨地区の水害対策、又急がれる学校をはじめとする公共施設の耐震化対策等、報告されていない大きな課題も多々ある。これらを含めて考えると、企画政策課のみでできることでもなく、各課との連携も必要ではないか。</p> <p>※滞納について</p> <p>住宅新築資金貸付金をはじめとする滞納は年々大きくなり、深刻になっている。</p> <p>①毎年、決算で指摘されている内容は、関連して重要であり、たとえば滞納金（住宅新築資金、災害援護資金、住宅使用料等）の解決は、全町民的な課題としても待ったなしの事態だが、こうした問題も検討されていくのか。</p>
---	-------	--